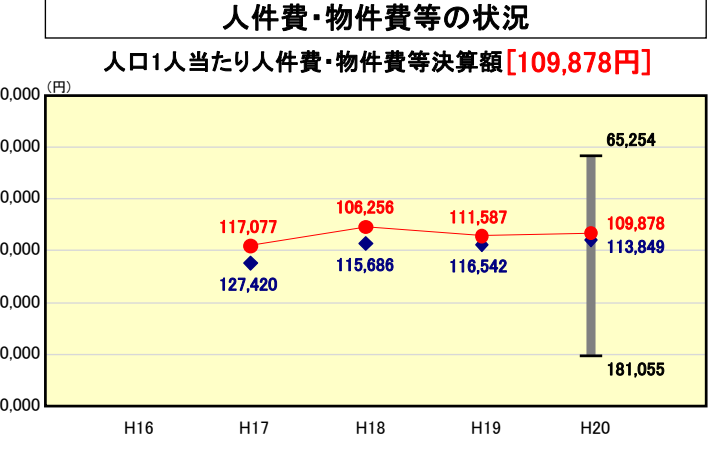
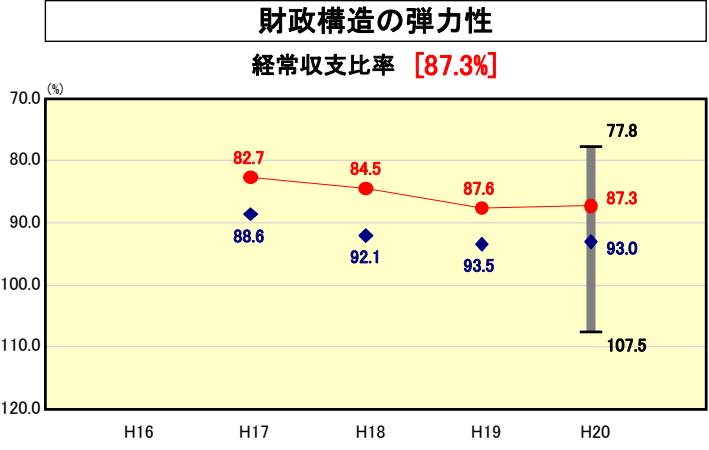
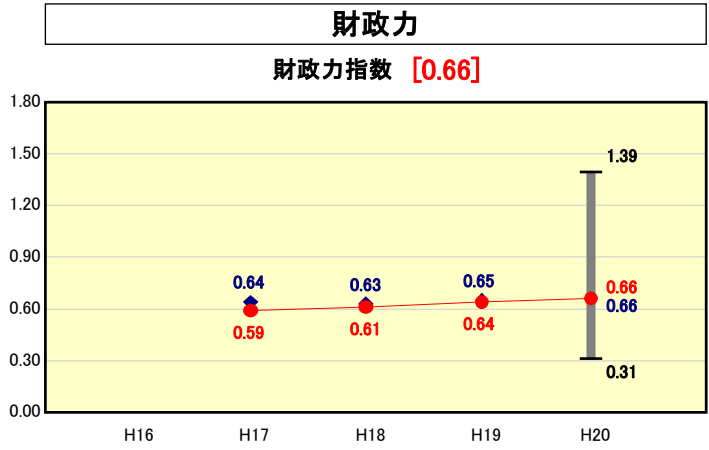


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

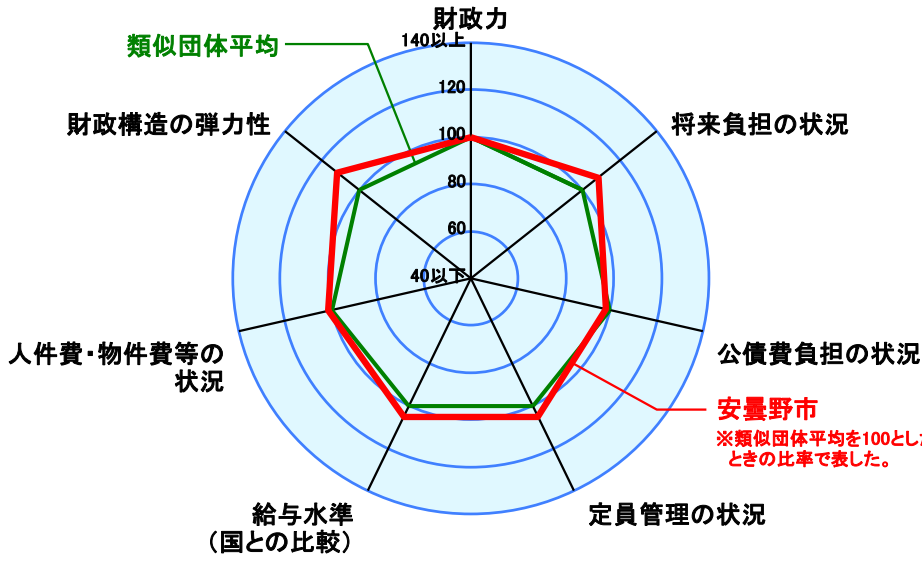
分析欄

○**財政力指数**
指数は0.66、前年より0.02ポイント上昇しました。合併により人件費等の需要額削減結果が反映されたことによりです。また、税込確保や収納率向上対策としてコンビ二収納等を導入し、滞納額の圧縮など更なる徴収業務の強化に取り組みます。

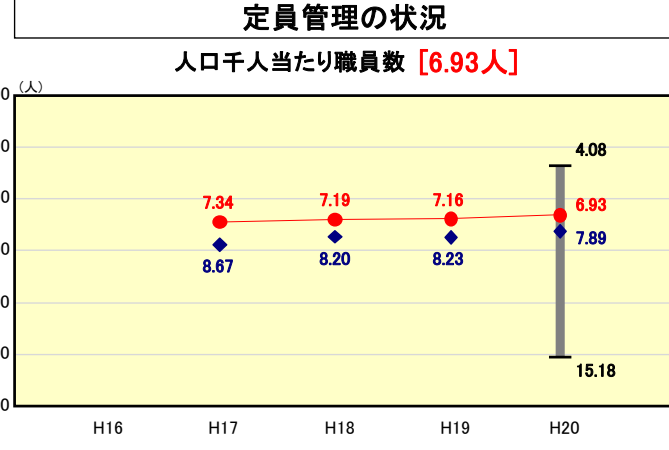
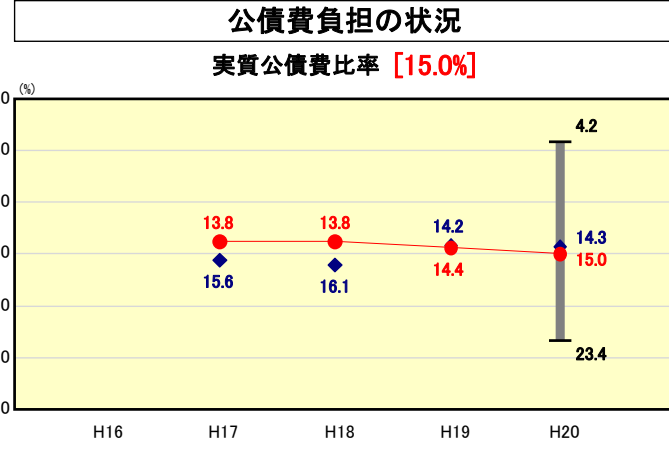
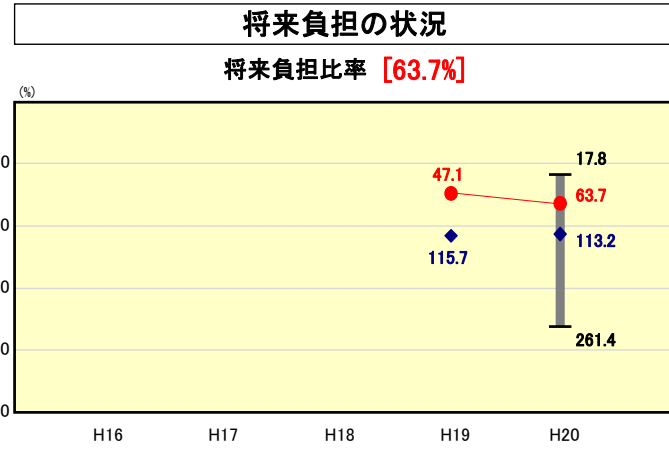
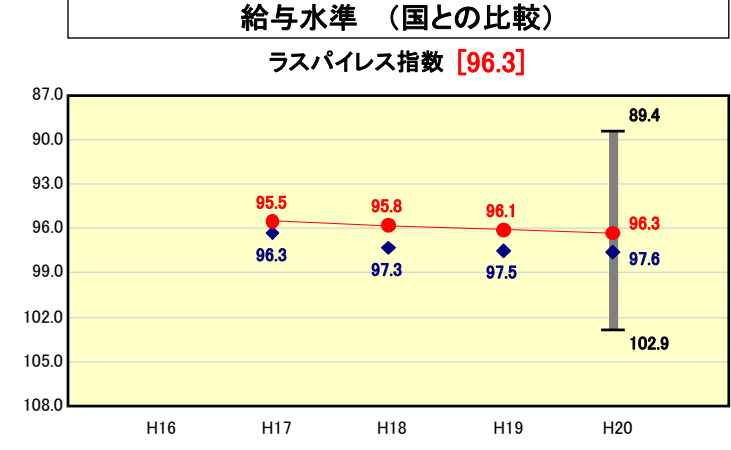
○**経常収支比率**
比率は87.3%、前年より0.3ポイント減少しました。内訳は物件費0.5ポイント、公債費0.2ポイント、繰出金1.2ポイントの増でしたが、人件費1.0ポイント、補助費等1.3ポイントの減が主な要因です。類似団体比較では5.7ポイント下回っています。比率が高くなるほど財源の使途が固定していることとなるため、今後とも、事務事業の見直しを更に進めるとともに、事業の優先度を点検し経常経費の削減に努め、財政構造の柔軟性維持に努めます。

○**人口1人当たり人件費・物件費**
金額は109,878円、前年より1,709円減少しました。人件費・物件費とも決算額は前年より減少しました。人件費は、定員適正化計画により削減を行っています。今後は行政評価による事務事業の見直しや、指定管理者制度の導入による効率的な施設運営、スリム化を進め、経費の抑制、削減に努めます。

人口	97,552	人(H21.3.31現在)
面積	331.82	km ²
標準財政規模	23,745,781	千円
歳入総額	34,296,530	千円
歳出総額	33,706,525	千円
実質収支	102,633	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



○**実質公債費比率**
比率は15.0%、前年より0.6ポイントの増となりました。類似団体の平均を上回っています。主な要因としては平成17年度の数値(12.8)が算定から除外され、平成20年度の数値(14.8)が算定対象となったためです。17年度の数値が低かったのは、下水道整備基金を取り崩し、下水道事業の公債費に対する繰出金を低く抑えたためです。市全体として起債の発行額の抑制や平準化を図り、比率の上昇を抑制していきます。今後の推移としては、単年度数値は減少する見込であることから、実質公債費比率も減少見込です。

○**人口千人当たり職員数**
職員数は6.93人、前年より0.23人の減となりました。定員適正化計画による職員削減を実施しています。また、行政経営改革プラン実施計画の確実な実行により、簡素で効率的な行政運営の実現に向けた取組みを進め、市民サービスの更なる向上を図ります。